

三井住友・ 日本債券 年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

第 **21** 期
決算日 2023年3月6日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

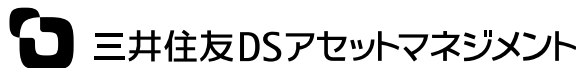
商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2002年3月7日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債
当ファンドの運用方法	■中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の公社債に投資します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド（B号） ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・日本債券年金ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期 (2019年3月6日)	12,347	0	0.6	385.77	1.1	99.7	5,941
18期 (2020年3月6日)	12,552	0	1.7	394.08	2.2	100.0	6,378
19期 (2021年3月8日)	12,238	0	△2.5	385.04	△2.3	99.8	6,404
20期 (2022年3月7日)	12,169	0	△0.6	383.60	△0.4	99.6	6,432
21期 (2023年3月6日)	11,654	0	△4.2	368.55	△3.9	99.4	6,013

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年3月7日	円	%		%	%
	12,169	—	383.60	—	99.6
3月末	12,085	△0.7	381.04	△0.7	99.4
4月末	12,053	△1.0	380.12	△0.9	99.4
5月末	12,027	△1.2	379.54	△1.1	99.5
6月末	11,912	△2.1	376.08	△2.0	99.7
7月末	11,979	△1.6	378.55	△1.3	99.8
8月末	11,951	△1.8	377.67	△1.5	99.7
9月末	11,823	△2.8	373.60	△2.6	99.4
10月末	11,806	△3.0	373.25	△2.7	99.3
11月末	11,738	△3.5	371.33	△3.2	99.2
12月末	11,590	△4.8	366.60	△4.4	99.2
2023年1月末	11,562	△5.0	365.59	△4.7	99.5
2月末	11,683	△4.0	369.57	△3.7	99.2
(期 末) 2023年3月6日	円	%		%	%
	11,654	△4.2	368.55	△3.9	99.4

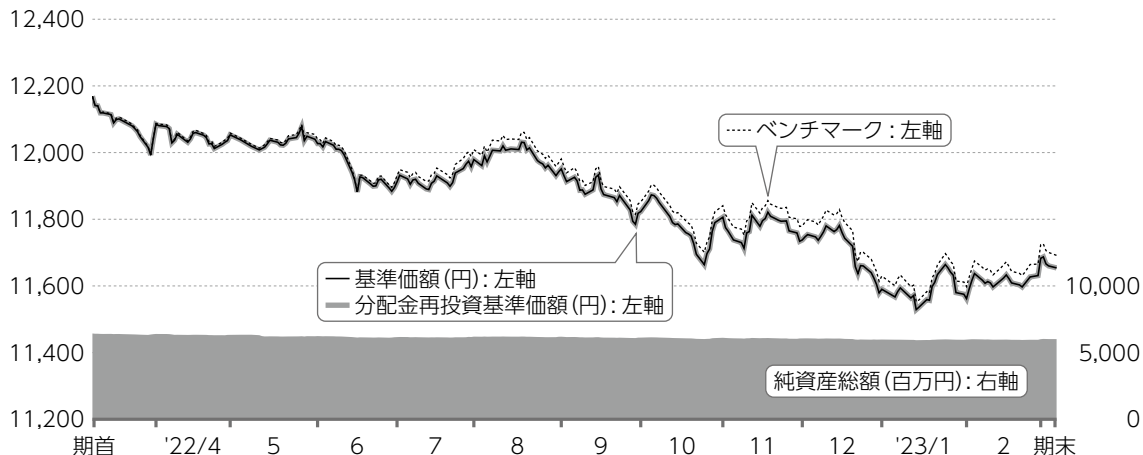
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,169円
期末	11,654円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負

三井住友・日本債券年金ファンド

いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追随して、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 日銀が金融政策により制限していた長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇したこと

投資環境について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

世界的にインフレ懸念が強まる中で、日本の金利は期初から上昇基調で推移しました。日銀は指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)などの実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には一段と上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期

化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置きなどにより金利が一時的に低下する局面もありました。しかし、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、期末にかけては、長期金利は新たな許容変動幅の上限付近での推移が続きしました。

ポートフォリオについて(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を

背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段

の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

●残存期間別構成

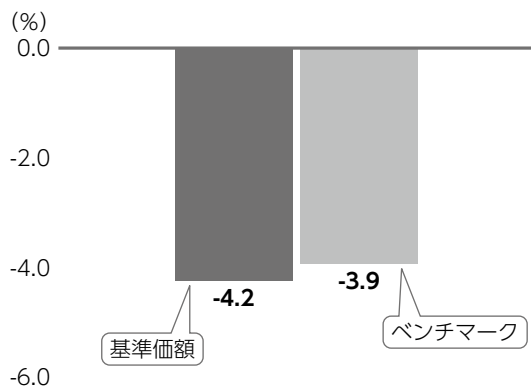
残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.2% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-3.9%を0.3%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,519

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロー

ル(長短金利操作)の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。そのため、長期金利は $0 \pm 0.50\%$ 程度のレンジ内で推移する見込みですが、市場では一段の金融政策修正への警戒が続くと見込まれることから、国内金利には上昇圧力がかかりやすくなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・日本債券年金ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	65円	0.548%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は11,859円です。</div>
(投 信 会 社)	(30)	(0.252)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.252)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	65	0.550	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

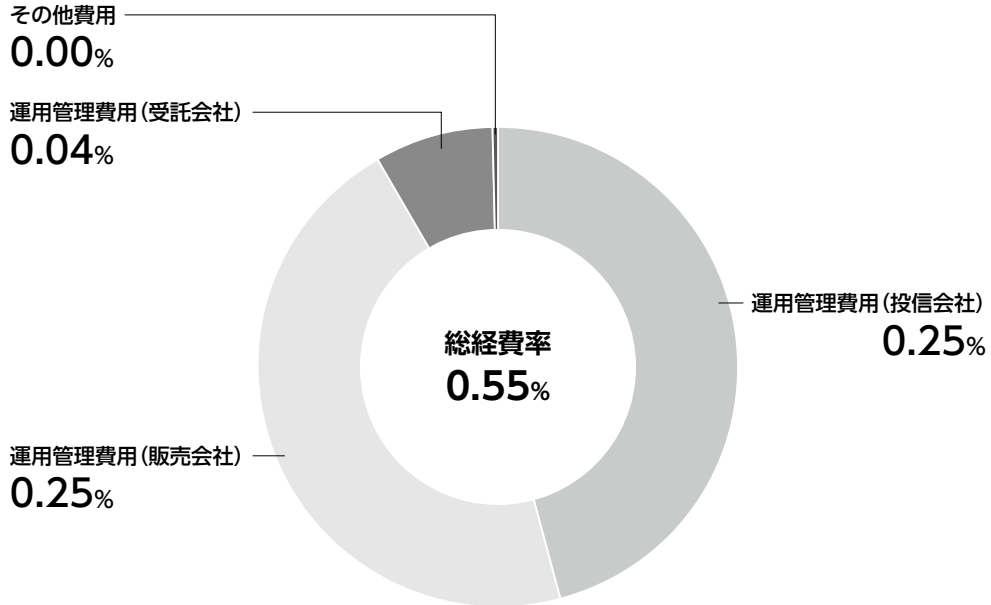
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.55%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド (B号)	千口 368,389	千円 508,542	千口 502,470	千円 695,571

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本債券年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 2,098	0.3		百万円 1,005	0.2	

※平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券マザーファンド (B号)

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 800	百万円 603	百万円 200

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド (B号)

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 5,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

三井住友・日本債券年金ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月6日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
国内債券マザーファンド (B号)	千口 4,564,824	千口 4,430,743	千円 6,029,798	千円 6,029,798

※国内債券マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は212,034,711,088口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド (B号)	千円 6,029,798	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,016	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,034,815	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,034,815,463円
コール・ローン等	2,797,353
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	6,029,798,556
未 収 入 金	2,219,554
(B) 負 債	21,407,728
未 払 解 約 金	4,970,771
未 払 信 託 報 酬	16,378,107
そ の 他 未 払 費 用	58,850
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,013,407,735
元 本	5,159,825,376
次 期 繰 越 損 益 金	853,582,359
(D) 受 益 権 総 口 数	5,159,825,376口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,654円

※当期における期首元本額5,286,175,341円、期中追加設定元本額651,849,329円、期中一部解約元本額778,199,294円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 686円
受 取 利 息	20
支 払 利 息	△ 706
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 212,667,818
売 買 益	17,790,412
売 買 損	△ 230,458,230
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,798,603
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 246,467,107
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	77,895,684
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,022,153,782
(配 当 等 相 当 額)	(1,081,929,574)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 59,775,792)
(G) 合 計 (D + E + F)	853,582,359
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	853,582,359
追 加 信 託 差 損 益 金	1,022,153,782
(配 当 等 相 当 額)	(1,082,185,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,031,577)
分 配 準 備 積 立 金	218,074,138
繰 越 損 益 金	△ 386,645,561

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,082,185,359
(d) 分配準備積立金	218,074,138
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,300,259,497
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,519.97
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

第23期 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率		騰落率		
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1%	385.77	1.1%	99.5%	222,437 百万円
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2%	394.08	2.2%	99.7%	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9%	385.04	△2.3%	99.5%	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0%	383.60	△0.4%	99.3%	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7%	368.55	△3.9%	99.1%	288,547

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

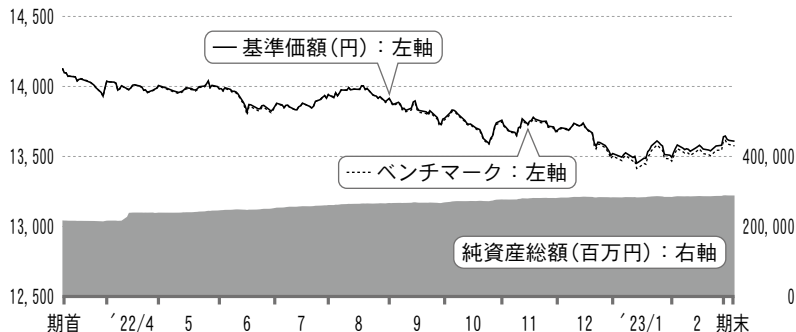
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 3月 7日	円 14,130	% -	383.60	% -	% 99.3
3月末	14,038	△0.7	381.04	△0.7	99.4
4月末	14,007	△0.9	380.12	△0.9	99.3
5月末	13,984	△1.0	379.54	△1.1	99.4
6月末	13,857	△1.9	376.08	△2.0	99.5
7月末	13,941	△1.3	378.55	△1.3	99.5
8月末	13,915	△1.5	377.67	△1.5	99.5
9月末	13,773	△2.5	373.60	△2.6	99.4
10月末	13,759	△2.6	373.25	△2.7	99.2
11月末	13,686	△3.1	371.33	△3.2	99.1
12月末	13,521	△4.3	366.60	△4.4	99.0
2023年 1月末	13,494	△4.5	365.59	△4.7	99.3
2月末	13,641	△3.5	369.57	△3.7	98.9
(期 末) 2023年 3月 6日	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



項目	期首	期末
基準価額 (円)	14,130	13,609
騰落率		-3.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追随して、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・日銀が金融政策により制限していた長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

世界的にインフレ懸念が強まる中で、日本の金利は期初から上昇基調で推移しました。日銀は指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）などの実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には一段と上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置きなどにより金利が一時的に低下する局面もありました。しかし、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、期末にかけては、長期金利は新たな許容変動幅の上限付近での推移が続きました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

残存期間別構成

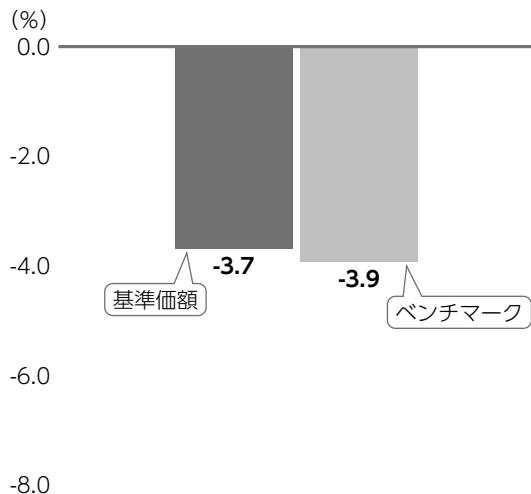
残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.7%となり、ベンチマークの騰落率-3.9%を0.2%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。そのため、長期金利は0±0.50%程度のレンジ内で推移する見込みですが、市場では一段の金融政策修正への警戒が続くと見込まれることから、国内金利には上昇圧力がかけやすくなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を重視した組入れを行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,809円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	587,597,224	520,834,007
	特殊債証券	2,700,000	400,363 (638,350)
	社債証券	27,597,113	14,855,159

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
公 社 債	百万円 617,894	百万円 2,098	% 0.3	百万円 536,089	百万円 1,005	% 0.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 800	百万円 603	百万円 200

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 5,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 218,656,000 (157,506,000)	千円 215,067,773 (152,786,127)	% 74.5 (52.9)	% — (—)	% 47.1 (25.6)	% 4.8 (4.8)	% 22.5 (22.5)
地 方 債 証 券	5,700,000 (5,700,000)	5,816,434 (5,816,434)	2.0 (2.0)	— (—)	0.2 (0.2)	1.4 (1.4)	0.4 (0.4)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	16,875,239 (16,875,239)	16,856,201 (16,856,201)	5.8 (5.8)	— (—)	4.1 (4.1)	0.9 (0.9)	0.8 (0.8)
普 通 社 債 証 券	49,500,000 (48,100,000)	48,339,117 (47,147,259)	16.8 (16.3)	— (—)	10.0 (9.6)	5.4 (5.4)	1.3 (1.3)
合 計	290,731,239 (228,181,239)	286,079,526 (222,606,023)	99.1 (77.1)	— (—)	61.5 (39.5)	12.6 (12.6)	25.0 (25.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	442	2年国債	0.0050	9,850,000	9,863,002	2024/11/01
	443	2年国債	0.0050	30,770,000	30,812,770	2024/12/01
	444	2年国債	0.0050	18,550,000	18,576,897	2025/01/01
	445	2年国債	0.0050	5,500,000	5,507,315	2025/02/01
	446	2年国債	0.0050	300,000	300,297	2025/03/01
	149	5年国債	0.0050	150,000	149,787	2026/09/20
	151	5年国債	0.0050	500,000	497,990	2027/03/20
	153	5年国債	0.0050	6,850,000	6,810,544	2027/06/20
	154	5年国債	0.1000	2,800,000	2,791,152	2027/09/20
	155	5年国債	0.3000	3,700,000	3,717,538	2027/12/20
	353	10年国債	0.1000	5,500,000	5,435,815	2028/12/20
	24	物価連動国債	0.1000	1,920,000	2,088,381	2029/03/10
	354	10年国債	0.1000	9,250,000	9,124,015	2029/03/20
	356	10年国債	0.1000	250,000	245,452	2029/09/20
	357	10年国債	0.1000	12,950,000	12,693,201	2029/12/20
	358	10年国債	0.1000	20,000	19,582	2030/03/20
	364	10年国債	0.1000	9,000,000	8,641,440	2031/09/20
	136	20年国債	1.6000	2,800,000	3,043,880	2032/03/20
	140	20年国債	1.7000	4,250,000	4,671,812	2032/09/20
国 債 証 券	141	20年国債	1.7000	7,130,000	7,840,647	2032/12/20
	142	20年国債	1.8000	280,000	310,492	2032/12/20
	145	20年国債	1.7000	2,860,000	3,148,030	2033/06/20
	147	20年国債	1.6000	90,000	98,174	2033/12/20
	148	20年国債	1.5000	400,000	432,116	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	4,810,000	5,193,501	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	470,000	491,046	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	2,130,000	2,244,125	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	600,000	717,060	2035/09/20
	154	20年国債	1.2000	2,160,000	2,248,214	2035/09/20
	160	20年国債	0.7000	1,600,000	1,550,448	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	2,131,290	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	2,910,000	2,707,434	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,000,000	3,707,720	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	3,830,000	3,523,217	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	602,039	2039/03/20
	168	20年国債	0.4000	1,000,000	901,500	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	2,800,000	2,458,988	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	4,850,000	4,282,210	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	3,050,000	2,723,040	2040/12/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	181 20年国債	0.9000	750,000	708,652	2042/06/20
	182 20年国債	1.1000	9,365,000	9,151,571	2042/09/20
	42 30年国債	1.7000	1,170,000	1,262,944	2044/03/20
	45 30年国債	1.5000	3,250,000	3,383,315	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,175,753	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	1,770,000	1,803,984	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	175,604	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	500,000	444,815	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	2,150,000	1,844,807	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,490,000	1,338,496	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	350,000	298,487	2048/12/20
	67 30年国債	0.6000	3,880,000	3,167,050	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	3,800,000	3,168,744	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	870,000	723,857	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	150,000	125,019	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	200,000	166,324	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	2,920,000	2,630,014	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	4,450,000	4,321,662	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	3,411,000	3,393,262	2052/09/20
	10 40年国債	0.9000	150,000	127,848	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	328,524	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,350,000	1,056,456	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	2,300,000	1,968,409	2062/03/20
小	計	—	218,656,000	215,067,773	—
地 方 債 証 券	720 東京都公債	0.8700	400,000	401,096	2023/06/20
	128 共同発行地方	0.6600	300,000	301,365	2023/11/24
	86 川崎市公債	0.7280	500,000	502,774	2023/12/20
	6 東京都20年	2.0000	600,000	623,665	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	605,265	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	902,994	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,705	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,694	2026/09/18
	763 東京都公債	0.1500	100,000	99,842	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	99,983	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	434,089	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	996,893	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	549,064	2028/03/17
小	計	—	5,700,000	5,816,434	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	53 地方公共団体	0.7390	1,500,000	1,506,525	2023/10/27
	67 地方公共団体	0.5010	800,000	805,187	2024/12/27
	71政保地方公共団	0.3910	214,000	215,663	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	203,066	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	305,966	2025/08/15

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	F 172地方公共団体	1. 1550	300, 000	308, 956	2026/05/29
	F 77 地方公共団体	1. 5190	100, 000	104, 502	2026/10/20
	91 地方公共団体	0. 1550	400, 000	397, 902	2026/12/28
	20 公営企業20年	2. 2500	400, 000	430, 990	2027/03/24
	F 116地方公共団体	1. 4810	100, 000	104, 728	2027/04/23
	F 143地方公共団体	1. 3510	500, 000	521, 567	2027/08/25
	F 134地方公共団体	1. 3480	200, 000	209, 018	2028/03/17
	F 306地方公共団体	0. 6050	300, 000	302, 442	2028/03/22
	24 公営企業20年	2. 2900	200, 000	218, 608	2028/04/25
	F 163地方公共団体	1. 0500	100, 000	103, 022	2028/04/28
	F 225地方公共団体	1. 0440	100, 000	102, 937	2028/08/30
	F 80 地方公共団体	1. 6580	400, 000	425, 408	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1. 1610	500, 000	517, 928	2028/12/28
	F 226地方公共団体	1. 0960	100, 000	103, 164	2029/02/28
	2 地方公営20年	2. 2900	250, 000	275, 780	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0. 6730	100, 000	100, 248	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1. 9270	800, 000	868, 914	2030/07/26
	S 4 住宅機構 R M B S	2. 0300	74, 312	75, 062	2038/05/10
	3 住宅機構 R M B S	2. 3000	49, 805	49, 904	2042/07/10
	6 住宅機構 R M B S	2. 1300	9, 817	9, 834	2042/10/10
	7 住宅機構 R M B S	2. 1400	10, 844	10, 962	2042/11/10
	46 住宅機構 R M B S	1. 8500	38, 420	40, 271	2046/03/10
	48 住宅機構 R M B S	1. 8900	36, 270	37, 978	2046/05/10
	50 住宅機構 R M B S	1. 6700	19, 146	19, 936	2046/07/10
	57 住宅機構 R M B S	1. 4400	25, 749	26, 742	2047/02/10
	59 住宅機構 R M B S	1. 4400	27, 539	28, 637	2047/04/10
	71 住宅機構 R M B S	1. 0700	30, 992	31, 711	2048/04/10
	88 住宅機構 R M B S	0. 9300	82, 038	83, 235	2049/09/10
	90 住宅機構 R M B S	0. 8700	43, 218	43, 689	2049/11/10
	91 住宅機構 R M B S	0. 8400	44, 338	44, 683	2049/12/10
	123 住宅機構 R M B S	0. 4600	74, 666	72, 351	2052/08/10
	127 住宅機構 R M B S	0. 4000	76, 443	73, 614	2052/12/10
	128 住宅機構 R M B S	0. 4200	75, 416	72, 783	2053/01/10
	129 住宅機構 R M B S	0. 4600	154, 356	149, 231	2053/02/10
	130 住宅機構 R M B S	0. 4200	383, 625	369, 967	2053/03/10
	133 住宅機構 R M B S	0. 4200	310, 548	298, 964	2053/06/10
	134 住宅機構 R M B S	0. 3900	78, 326	75, 059	2053/07/10
	135 住宅機構 R M B S	0. 3900	78, 962	75, 621	2053/08/10
	136 住宅機構 R M B S	0. 4400	78, 980	75, 994	2053/09/10
	139 住宅機構 R M B S	0. 4600	79, 465	76, 564	2053/12/10
	140 住宅機構 R M B S	0. 3800	792, 030	757, 893	2054/01/10
	141 住宅機構 R M B S	0. 3600	806, 160	768, 915	2054/02/10
	142 住宅機構 R M B S	0. 3200	245, 181	233, 191	2054/03/10

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	143 住宅機構RMB S	0.3100	164,032	155,699	2054/04/10
	146 住宅機構RMB S	0.2100	503,874	474,145	2054/07/10
	147 住宅機構RMB S	0.2100	417,640	392,832	2054/08/10
	148 住宅機構RMB S	0.1500	843,100	789,900	2054/09/10
	152 住宅機構RMB S	0.3300	433,035	411,426	2055/01/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	173,068	164,310	2055/02/10
	154 住宅機構RMB S	0.3000	262,260	248,307	2055/03/10
	164 住宅機構RMB S	0.3300	91,723	86,751	2056/01/10
	178 住宅機構RMB S	0.4800	95,779	91,516	2057/03/10
	179 住宅機構RMB S	0.4600	96,566	91,959	2057/04/10
	188 住宅機構RMB S	1.0200	399,516	400,394	2058/01/10
	189 住宅機構RMB S	1.0100	300,000	300,270	2058/02/10
	190 住宅機構RMB S	1.0900	1,500,000	1,513,350	2058/03/10
小	計	—	16,875,239	16,856,201	—
普 通 社 債 券	29オリエントコーポレーション	0.1400	100,000	99,878	2024/02/21
	64 アイフル	0.9700	200,000	200,507	2024/06/14
	92 東日本高速道	0.0510	2,100,000	2,098,051	2024/06/20
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	299,566	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	998,226	2024/08/02
	34オリエントコーポレーション	0.3700	200,000	200,007	2025/03/06
	549 関西電力	0.2700	300,000	299,492	2025/05/23
	98 トヨタファイナンス	0.2100	300,000	299,778	2025/10/21
	29大和ハウス工業	0.2100	200,000	200,052	2025/10/27
	30 KDDI	0.2100	300,000	299,724	2025/10/27
	32 SBIホールディングス	1.1000	500,000	499,561	2025/12/05
	37 ソニーG	0.2800	600,000	599,905	2025/12/08
	65 アイフル	0.9400	1,200,000	1,195,722	2025/12/12
	8 住友三井オート	0.4000	200,000	200,009	2026/02/17
	38 大和証券G本社	0.5400	100,000	100,003	2026/02/24
	514 九州電力	0.4100	100,000	100,003	2026/02/25
	80 アコム	0.2800	200,000	198,093	2026/02/26
	37 ジヤツクス	0.4400	500,000	500,016	2026/02/27
	55 日本精工	0.3000	100,000	100,008	2026/03/06
	34 芙蓉総合リース	0.3000	500,000	500,040	2026/03/06
	211 オリツクス	0.2800	400,000	400,032	2026/03/06
	23 JA三井リース	0.3000	400,000	400,030	2026/03/09
	18 JA三井リース	0.1600	100,000	98,835	2026/03/12
16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,512	2026/03/13	
69 ホンダファイナンス	0.0900	400,000	396,968	2026/06/19	
19 ZHD	0.3500	600,000	592,309	2026/07/28	
78 アコム	0.3800	700,000	693,221	2026/08/28	
19 JA三井リース	0.1300	400,000	393,414	2026/09/03	
31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	98,240	2026/09/17	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	41 東京電力パワー	0.6400	300,000	298,219	2026/10/08
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	495,329	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	400,000	399,486	2027/02/25
	9 三菱UFJFG FR	0.7700	1,300,000	1,300,832	2027/03/05
	49 東京電力PG	0.6000	1,000,000	987,991	2027/04/26
	14 LIXIL	0.4750	300,000	299,282	2027/08/27
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	295,855	2027/11/26
	2 アステラス製薬	0.4190	500,000	497,776	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,562	2027/12/08
	15 セブンアンドアイ	0.2800	300,000	296,232	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	300,000	293,206	2028/02/04
	39 大和証券G本社	0.7940	100,000	99,922	2028/02/24
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	400,000	393,668	2028/02/25
	17 みずほリース	0.7640	900,000	899,308	2028/03/01
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	590,577	2028/03/03
	7 日本製鉄	0.5640	600,000	599,616	2028/03/17
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	579,555	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	96,343	2028/07/28
	48 DIC	0.2300	200,000	194,061	2028/09/21
	12 西松建設	0.6000	400,000	392,516	2029/03/01
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,401,428	2029/03/07
	28 KDDI	0.3550	200,000	196,157	2029/04/26
	62 住友商事	0.9490	200,000	199,855	2030/03/01
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	499,716	2030/03/08
	2 JERA	0.3900	800,000	741,124	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	189,682	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,135,395	2031/03/18
	73 電源開発	0.3100	500,000	465,715	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	186,273	2031/05/23
	41 三菱ケミカルHD	0.3300	100,000	93,501	2031/06/03
	13 ソフトバンク	0.5200	600,000	553,449	2031/06/03
	536 東北電力	0.2900	500,000	462,898	2031/09/25
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	863,243	2032/04/26
	8 日本製鉄	1.1500	600,000	599,154	2033/03/18
	AFL 0.844 04/14/33	0.8440	400,000	372,488	2033/04/14
	PLD 0.885 06/27/36	0.8850	1,000,000	819,370	2036/06/27
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	1,100,000	1,095,554	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	398,704	2055/12/17
	1 東北電力劣後FR	1.5450	800,000	791,792	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	601,407	2057/12/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	600,000	606,427	2057/12/25
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	471,643	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	348,845	2061/12/23

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	57 東京地下鉄	1.2440	200,000	163,329	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,011,478	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	596,842	2079/08/02
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	586,918	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	189,632	2079/12/12
	1 アイシン精機 劣FR	0.4000	800,000	793,069	2080/02/28
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	700,000	702,103	2080/07/30
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,298,389	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	459,752	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	397,560	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	990,355	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	687,890	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	700,000	678,722	2081/10/14
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	700,000	652,463	2081/10/14
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,700,000	1,478,517	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	481,895	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	90,139	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,525,312	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	300,000	2083/03/22
	3 野村HD劣後FR	1.3000	900,000	890,362	— (※)
小	計	—	49,500,000	48,339,117	—
合	計	—	290,731,239	286,079,526	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	286,079,526		96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,022,144		3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	295,101,671		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	295,101,671,010円
コール・ローン等	2,178,578,080
公社債(評価額)	286,079,526,385
未収入金	6,341,785,000
未収利息	417,019,208
前払費用	84,762,337
(B) 負 債	6,553,719,362
未払金	6,546,977,500
未払解約金	6,733,246
その他未払費用	8,616
(C) 純資産総額(A-B)	288,547,951,648
元 本	212,034,711,088
次期繰越損益金	76,513,240,560
(D) 受益権総口数	212,034,711,088口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,609円

※当期における期首元本額153,856,048,834円、期中追加設定元本額61,403,077,984円、期中一部解約元本額3,224,415,730円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	994,496,688円
三井住友・年金プラン50	932,661,999円
三井住友・年金プラン70	325,473,662円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	98,064,044円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	192,737,814円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	59,043,063円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,691,241円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,430,743,300円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	2,893,203,088円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	105,802,460円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,286,642円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	346,108円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	149,687円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	66,995,663円
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	201,621,015,629円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年3月8日 至2023年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,404,396,633円
受 取 利 息	1,405,196,745
支 払 利 息	△ 800,112
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,007,985,124
売 買 益	940,303,523
売 買 損	△11,948,288,647
(C) そ の 他 費 用 等	△ 375,598
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 9,603,964,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	63,539,705,485
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,247,121,389
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,824,620,553
(H) 合 計(D+E+F+G)	76,513,240,560
次 期 繰 越 損 益 金(H)	76,513,240,560

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。